

大阪における腎不全対策の特徴と問題点

前川正信

大阪府には平成元年末の調査で、7,086人の透析患者が136施設で治療を受けている。腎移植は阪大、大阪市大、大阪医大、近大、大阪府立病院の各泌尿器科と国立循環器病センター研究部の6施設で行われている。

大阪の腎不全対策を一言で言えば、学会（大阪透析研究会、等）、大阪透析医会、行政（主として大阪府）と財大阪腎臓バンク（以下 腎バンク）の4者がうまく歯車がかみ合って廻転している。

以下、これらの4者を簡単に紹介し、問題点にふれたい。

1. 大阪透析研究会（会長 大阪市大教授前川正信、事務所は同泌尿器科教室）

年2回春と秋に学術大会を開催し、演題数は毎回60題以上、参加者は800名にのぼる。毎回、コ・メディカルよりの発表の4編を優秀論文として楯を贈って表彰し、腎バンクより金一封がおくられる。年2回大阪透析研究会会誌（編集長：飯田喜俊博士）を発行し、全国の透析機関に配布され、国会図書館に収蔵され、医学中央雑誌の収載誌となっている。

2. 大阪透析医会（会長 前川正信教授、事務所：医白鷺病院）

年1回例会を開催し、(社)日本透析医会の活動を支援することを主目的として、併わせて腎バンクの活動を財政的に支えている。役員は大阪透析研究会の幹事は全員入会して兼任し、表裏

一体の運営となっている。

3. 大阪府（衛生部・保健予防課）

以下の3項目に関与貢献している。

1) 腎不全の実態調査

ここ10余年来、難病調査費が毎年大阪市大泌尿器科に支出され、透析患者及び施設の調査が行われ、併わせてここ数年来は腎移植の調査も行っている。調査には大阪市大、阪大の教室員のほか、大阪腎臓病患者協議会の患者さんも参加協力している。報告書は大阪府知事に提出されたのち大阪透析研究会で発表され、会誌に掲載されている。このデータにより府の腎不全対策が進められている。

2) 組織適合性検査

大阪府立病院検査室で腎移植のための検査を行っている。移植希望者も順次ここで検査を受け、腎バンクのコンピューターにインプットされている。これらの検査費は府と腎バンクが1/2宛負担している。

3) 大阪府腎移植施設会議の主催

前記腎移植6施設、府、腎バンクの8組織の実務担当者が3ヶ月に2回程度定期的に会合し、死体腎移植の推進を協議している。本年6月より発足した腎バンクの腎移植コーディネーター制度（6名のコーディネーターを委嘱、活動を開始した）の産婆役をこの会議がつとめた。その本年分経費420万円を府と腎バンクが折半負担するわけである。

4. 腎バンク（会長 廣慶太郎氏、理事長 前川正信教授）

透析と移植の腎不全医療を推進するため昭和55年5月に設立され、ここに満10年を経過した。その基金と運営資金の大部分は大阪の透析（関連）医の醸金によった。腎臓提供登録者（カード保持者）は本年6月末で19,378名となっている。昨平成元年度は102例の腎移植が行われ、生体腎が36例（35%）、死体腎が66例（65%）と死体腎移植の方が多くなった。これには37名の方が御遺体を提供された訳で、腎バンクは些少ではあるが、そのため800万円程度の子算を計上支出した。

死体腎移植は次の手順で行われている。

donor hospital の腎提供者の主治医から腎提供者発生の通報が移植施設に寄せられると、移植医は donor の年齢、原疾患、現在の状況、家族の承諾の有無を確認する。次に移植医が donor hospital へ行き、主治医に HLA typing の為の donor の血液を約50 cc 採血してもらい、そしてこれを大阪府立病院の組織適合検査室へ搬送する。ここでの HLA typing が終了すると、その結果は腎バンクへファクシミリで送られる。死体腎移植を希望して腎バンクに登録している慢性透析患者のリストから ABO 型と HLA 型の適合度をもとに約10名の recipient 候補者が直ちにリストアップされ、このリストが移植施設へ送ってこられる。移植医はこのリストをもとに候補者の透析施設に電話連絡し、最近の全身状態に問題点のないことを確認した後に、recipient 候補者にただちに移植施設へきてもらう。ここで移植を受ける意志の最終確認と既往歴等の問診、診察および cross match 用の採血を行い、donor のリンパ球に対する recipient の抗体の有無を cross match test で確認し、この結果にて最終的に2名の recipient を決定する。

5. 問題点

以上のように大阪としては色々と出来るだけのことはやってきたつもりである。しかし、死体腎移植の推進については矢張り限界を感じている。これには透析や移植関係者の一層の努力もさせることながら、一方社会の変化も必要ではないかと考える。かつて透析治療が受け入れられて急速に普及発達したように、何かシステムに乗るといふか、社会、行政、学会、医療担当者が同じ乗物に乗ってエンジンをかけるといったシステムを考えつう必要がある。